

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年10月30日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社  
コード番号 6724上場取引所 東証第1部  
本社所在地 都道府県 長野県(URL <http://www.epson.co.jp>)代表者 取締役社長 草間 三郎  
問合せ先責任者 常務取締役経営管理室長 久保田 健二

TEL (0266)52-3131

決算取締役会開催日 平成15年10月30日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	657,853	9.3	33,114	169.7	32,109	289.9
14年9月中間期	601,996	3.3	12,278	12.1	8,236	29.7
15年3月期	1,322,452	3.8	49,359	88.4	41,713	116.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	16,561	686.8	94	53	94	36
14年9月中間期	2,104	41.0	13	86		
15年3月期	12,509		81	08		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 120百万円 14年9月中間期 35百万円 15年3月期 94百万円  
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 175,200,552株 14年9月中間期 151,864,511株  
15年3月期 151,864,511株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,252,596	398,870	31.8	2,031	27
14年9月中間期	1,239,025	272,035	22.0	1,791	30
15年3月期	1,197,628	281,316	23.5	1,851	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 196,364,453株 14年9月中間期 151,864,511株  
15年3月期 151,864,511株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	73,092	41,967	49,220	270,009
14年9月中間期	56,964	66,355	46,820	167,764
15年3月期	159,503	107,943	9,111	192,288

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 9社 持分法適用関連会社数 9社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)2社 持分法(新規)1社(除外)2社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,414,000	70,000	33,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 168円 05銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本及び諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

企業集団の状況

エプソングループ(以下「エプソン」という)は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動及び販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社及び当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

当セグメントは、情報画像事業、映像機器事業、システムデバイス事業及びパーソナルコンピュータ事業から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、ミニプリンタ、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
情報画像事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、マルチファンクションプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ等	東北エプソン(株) オリエン特時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.	エプソン販売(株) エプソンオーエーサプライ(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 液晶モニター ラベルライタ等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	
システムデバイス事業	ミニプリンタ POSシステム関連製品等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	
パーソナルコンピュータ事業	PC	-	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル等	Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Epson Industrial (Taiwan) Corporation	Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
半導体事業	CMOS LSI 等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 野洲セミコンダクター(株)	
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器等	オリエン特時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd. Epson Precision (Philippines), Inc.	

(精密機器事業)

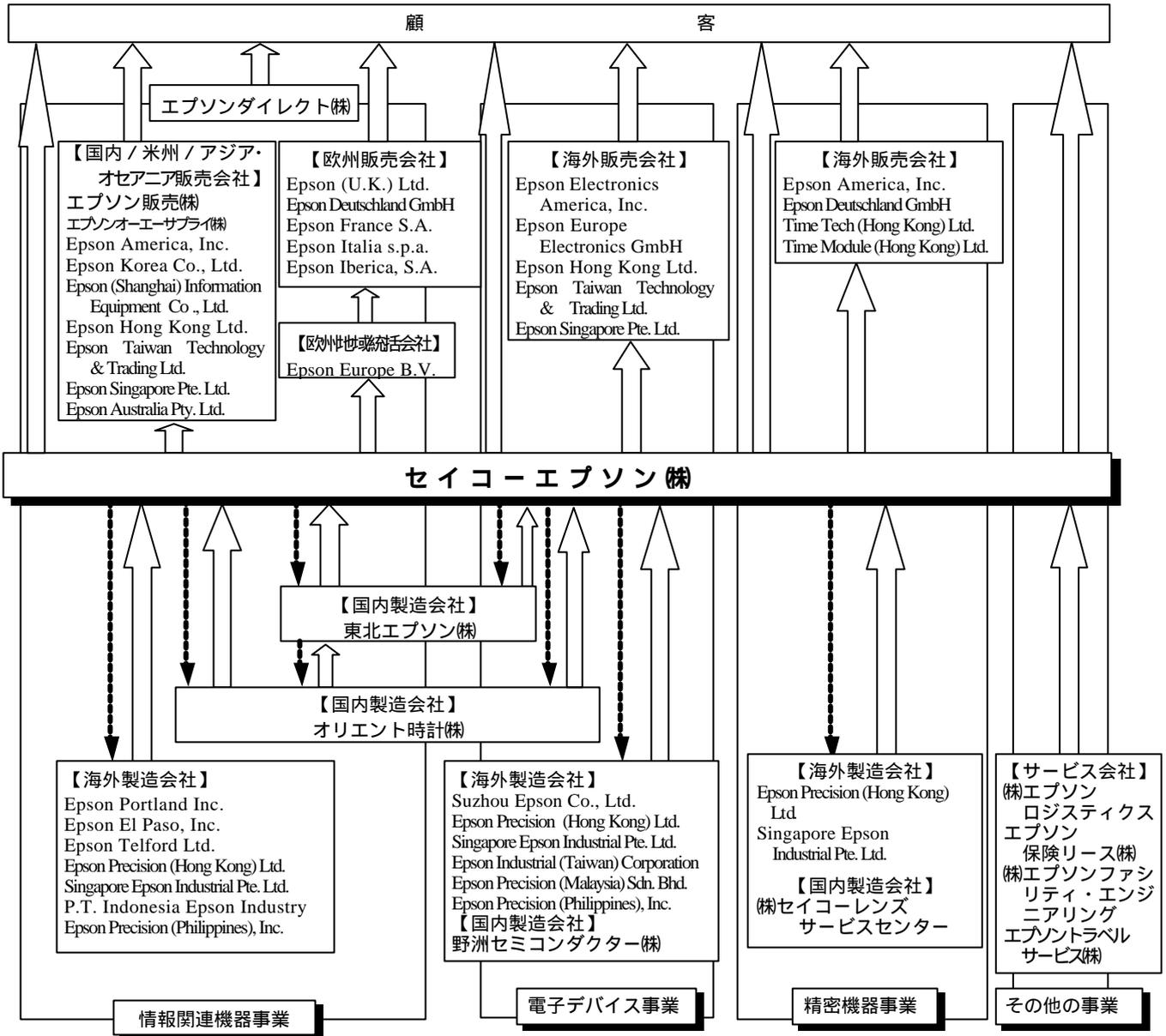
当セグメントは、ウォッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウォッチ事業	ウォッチ ウォッチムーブメント 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 光学デバイス 等	(株)セイコーレンズサービスセンター	-
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ 等	-	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



(注) 野洲セミコンダクター(株)及びTime Module (Hong Kong) Ltd.は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

## 経営方針

## 1. 経営の基本方針

エプソンは、「EPSON S&A (Start together and Achieve together)」を基本的な経営姿勢として掲げて事業に取り組んでおり、今後も顧客から真に喜ばれ信頼される価値ある商品を開発し続けていきたいと考えております。具体的には、カラープリンタや液晶プロジェクター、中・小型液晶ディスプレイを通してイメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、着実に成長していくための指針として、中長期基本構想「SE07」を制定しております。

「SE07」では、「Digital Image Innovation」をスローガンに掲げ、プリンタ、プロジェクターおよびディスプレイを現在の代表的な商品とする3つのイメージング分野、すなわちimaging on paper(i1)、imaging on screen(i2)、imaging on glass(i3)という成長性の高い事業ドメイン(3i)に経営資源を集中し、完成品・デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していきます。同時に3つの「i」分野が連携・融合しながら、新しい市場や事業を創出していくことを目指します。

## 2. 中長期的な経営戦略

上記の基本構想に基づき、エプソンでは、以下の5点を中心に中長期の成長戦略を遂行していきます。

## (1)3i事業への経営資源の集中

エプソンは、プリンタ(imaging on paper)、液晶プロジェクター(imaging on screen)および中・小型ディスプレイ(imaging on glass)の各分野に経営資源を集中していきます。

これらの事業分野は、エプソンが市場の先駆者としてさまざまな商品を提供してきた分野であり、その高い技術力と豊富な経験によって各市場でのリーディングポジションを確保しております。また、これらの市場は、デジタル化の進展にともなって拡大しており、今後も成長が期待できる事業分野であると認識しています。

エプソンは、これらの分野に経営資源を集中し価値ある商品を開発することにより、優位性を維持していきたいと考えています。

プリンタ(imaging on paper)分野では、従来のPC周辺機器としてのポジショニングから、ホームユーザー、プロフェッショナル、ミニラボなどのユーザー階層にあったデジタルプリントのソリューションを提供することで、写真、コピー、印刷といったユーザーのプリントニーズに応える商品の拡充を目指しています。特にホーム市場の商品戦略においては、マイクロピエゾ方式のインクジェットプリンタの性能向上を図っていきます。具体的には、従来の商品の特長である写真高画質をさらに高め、かつその高画質プリントを色あせずに長期間保存できる顔料インク搭載の商品を投入するなど、インクジェットプリンタによるホーム写真プリントに「長期保存」という新たな価値を提供しております。加えて、市場成長が著しいマルチファンクションプリンタのラインナップの強化やデジタル画像をPCレスで印刷可能なインクジェットプリンタのラインナップの強化にも取り組んでおります。

液晶プロジェクター(imaging on screen)分野では、ビジネスユース向けのデータプロジェクターとホーム市場向けの液晶プロジェクターに注力していきます。データプロジェクターについては、より明るく、コンパクトで使いやすさを追求した商品を開発し顧客満足度を高めていくとともに、海外生産へのシフト、コスト削減策を講じることによって価格競争力を強化することにより、データプロジェクター市場におけるリーディングポジションを維持していきます。ホーム市場については、高コントラスト・低騒音の光学エンジンを開発するとともに、デザイン性に富んだ魅力的な価格の商品を他社に先駆けて投入していきます。また、ホーム市場におけるEPSONブランドの認知度をさらに高めるためにマーケティング活動を強化します。

こうした市場の拡大を受けて、エプソンは、千歳事業所に最先端の300ミリウエハーラインの設置を決め、液晶プロジェクター向け高温ポリシリコンTFT液晶パネルの生産増強体制の整備を再開しました。

中・小型ディスプレイ(imaging on glass)分野では、カラーディスプレイに特化した事業展開を推進していきます。携帯電話端末市場では、カラーディスプレイ搭載型の端末への移行が世界的に本格化しており、高画質・低消費電力で低コストなディスプレイへの需要が高まっています。エプソンは、これまで中・小型ディスプレイに特化した商品開発を進めてきており、低消費電力・高密度実装技術をベースとしたコンパクトな商品設計、充実した生産体制、豊富な商品ラインナップにより、携帯電話端末向け液晶ディスプレイ市場においてリーディングポジションを獲得しています。エプソンは、これまで携帯電話端末向けカラー液晶ディスプレイをいち

早く開発・投入し携帯電話端末のカラー化をリードしてきましたが、今後もモバイル機器のニーズを先取りした高画質・コンパクト・低消費電力の特長ある商品を引き続き供給してまいります。

また、エプソンは、上記各分野を融合し、ホームイメージング、デジタルオフィス、ユビキタスイメージング需要に向けソリューションの提供によって新市場を開拓していきます。

#### (2)開発・設計・技術への継続投資による競争力強化

エプソンは、引き続き研究開発活動に重点を置き、開発力・設計力・生産技術力の優位性を維持・強化していきます。主な研究開発テーマとしては、以下のものがあります。

プリンタにおいては、より先進的なフォトプリンタを供給していくためのマイクロピエゾ方式インクジェット技術の進化

耐光性・耐オゾン性能を向上させ保存性能を飛躍的に高めるとともに、高発色の写真高画質を実現する新顔料インク、新染料インクの開発

顧客のニーズにマッチした高画質・低消費電力のカラー液晶ディスプレイの開発や周辺機能の集積化・高機能化の追求

次世代を担う技術として低温ポリシリコンTFT液晶表示モジュールや有機ELディスプレイの開発

インクジェットの工業応用技術を利用した薄膜形成技術による電子デバイスの加工コストや環境負荷の大幅な削減

#### (3)高い品質と顧客満足度向上へのさらなる努力

エプソンは、高付加価値で信頼される商品を顧客に供給するためにあらゆる努力をしていきます。ユーザーフレンドリーなデザインと高い品質を融合させたハイクオリティな商品提供に努めるとともに、海外拠点、子会社を含めたグローバルなアフターサービス体制を構築することにより、顧客満足度の向上を図っていきます。

電子デバイス事業では、業界をリードする技術によって顧客ニーズに一貫して応え、また、新商品の設計開発段階では共同開発に取り組み、顧客とのパートナーシップを強化していきます。さらに、カラー液晶ディスプレイとその他周辺機能の集積化技術の融合による表示システムソリューションを他社に先駆けて提案することを追究し、顧客ニーズに対してより高いレベルで対応していくことにより、顧客との強固な関係をさらに築いていきます。

また、液晶プロジェクターの分野では、今後ともビジネスでの要求仕様に合った商品、特定地域市場に合致したニーズや特性を狙った商品を開発し続けるとともに、ホーム向け液晶プロジェクター市場をはじめとする新市場の拡大に向けてEPSONブランドのイメージ強化を図ります。

#### (4)更なる生産性の効率化の追求

エプソンは、設計・生産・販売が一体となって全体としての生産性向上に努めています。ウオッチを源流とした優れた製造力を活用し、短期間で優れた新商品開発を可能とする活動を全社的に展開しています。

また、独自のサプライチェーンマネジメントの構築を推進しており、製販連携による市場変化へのスピーディーな対応、最少の在庫で迅速に顧客に商品を提供できる製造・物流・販売体制の整備を進めています。このほか、世界に展開する生産拠点での生産効率を高め、さらに、それらの拠点で現地部品調達を拡大し製造コストの低減努力を続けてまいります。加えて、これらを支える組織体制として、グローバルに製販一貫マネジメントを行う事業部制による事業展開を進めてまいります。

#### (5)企業価値を向上させる環境経営

エプソンは、会社の重要課題の1つとして環境保全活動に取り組んでいます。1993年に特定フロンの使用を全ての製造工程で廃止するなど環境保全活動に早期から積極的に取り組み、2001年には「地球環境大賞経済産業大臣賞」の受賞、2003年には「明日への環境賞」（朝日新聞社主催）を受賞するなど、エプソンの環境保全活動の成果は着実に現れてきております。

昨今は環境重視の企業・商品に対する消費者・顧客の好感度が高まっており、エプソンが重視している環境に配慮した生産プロセスの革新、エネルギーセービングやリサイクル可能な商品開発への傾注は、さまざまな商品の市場においてエプソンのポジションをさらに高めるものと考えています。

### 3. 対処すべき課題

エプソンでは、中長期基本構想「SE07」に基づきイメージング分野に経営資源を集中した事業運営を進めております。しかし、イメージング分野は、競争の激化、コンシューマー商品の価格低下傾向等、事業環境としては依然として厳しい状況にあります。

エプソンでは、こうした厳しい事業環境下においても、利益確保ができる強い企業体質作りが急務であると認識しています。具体的には、年度経営方針で掲げた以下の4点を中心に施策を展開していきます。

#### (1) コスト競争力の追求による企業体質の強化

エプソンの主要商品であるインクジェットプリンタおよび液晶プロジェクターの価格は依然として低下傾向にあり、その傾向は今後も継続すると認識しています。エプソンでは、高付加価値の商品ラインナップを強化していくとともに、全社レベルでの調達改革や品質不良コスト削減を進めることにより、コスト競争力の強化を図ります。

また、在庫削減策においては、販売会社や生産会社における在庫レベルの削減はもとより、物流改革および生産拠点の再整備をも視野に入れた施策を展開し、企業体質の強化に取り組んでいきます。

#### (2) 新商品の確実な市場投入

エプソンの主要商品の1つであるインクジェットプリンタは、国内市場を中心に年末に商戦期を迎えます。したがって、戦略商品のタイムリーな市場投入が業績向上のために絶対に必要な条件であると認識しており、重要新商品については、投入目標時期を達成するための技術課題を明確にしたうえで、グループ全体で総力をあげて課題の解決に取り組んでいきます。

#### (3) 「SE07」に向けた新市場着手

エプソンでは、「SE07」に向けた新市場の対応に着手しており、すでにフォト戦略商品として写真高画質印刷を実現したマルチファンクションインクジェットプリンタの投入、ホームプロジェクターの新ブランドであるドリーミオ(dreamio)を冠した商品等、新市場への戦略商品の投入を開始しています。こうした「SE07」実現へ向けた動きを加速させるために機器営業推進本部を設置し、情報画像事業と映像機器事業を括った総合的なマーケティング機能の充実を図りました。この体制変更により、i1、i2分野の統合的な事業活動を推進していきます。

また、ブランド戦略室を新設し、新市場開拓へ向けたEPSONブランドの強化にも取り組んでいきます。

#### (4) 業務改革の完遂

業務改革は、一人一人の意識改革とゼロベースでの業務の見直し、重点領域への人材投入をはじめとする人材の流動化により、一層のオペレーションの効率化を目指しています。この活動は、取組みからすでに1年半が経過しており、この間、子会社にも活動が広がり、グループ全体においてその成果は徐々に現れつつあります。今後においてもこの活動を継続し、特にスタッフ部門における生産性向上を進め、強い企業体質を支える体制整備に取り組んでいきます。

### 4. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、キャッシュ・フローの向上や経営の効率性、収益性のさらなる改善に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績や財務状況等を総合的に勘案して株主への利益還元を行う所存であります。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資へ充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスの状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客・株主・従業員等の当社関係者に対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

#### 企業価値増大に向けた取組みと監査機能の強化

エプソンでは、変化の激しい業界競争に打ち勝つためには、事業運営における迅速な意思決定がきわめて重要であると認識しております。このため、各事業の推進にあたっては、各事業部に権限を大きく委譲することで、事業部長による自主経営とスピーディーな業務執行を可能としております。一方、取締役会は、各事業の執行状況の監督、複数の事業領域にまたがる戦略の立案および事業部門の裁量を超えた重要案件についてコーポレート戦略の視点に立った意思決定に特化しております。また、経営審議会、経営会議等の諸会議を毎週開催し、取締役会付議事項に関する徹底した議論を通じて取締役会の意思決定をサポートするとともに、代表取締役権限に属する事項に関して機動的な方向付けを行っております。

取締役の人選について現時点においては、エプソンの経営姿勢・経営理念を共有できる人材こそが事業実態を正確に反映した迅速な意思決定を可能にするものとの判断に立ち、社外取締役を選任せず、現状の体制での機能充実を図っています。

こうした意思決定を十分にチェックするために、エプソンでは、監査役による監査の質の向上や内部監査を実施し、経営への監視機能の充実を図っています。

監査役は、社外監査役2名を含む4名体制とし、毎月開催する監査役会において経営の執行状況の確認を行っています。また、監査役は、取締役会のみならず経営会議等の出席メンバーとなっており、取締役と同レベルでの情報に基づいた監査が実施できる仕組みとしています。

内部監査機能については、社長直轄の内部監査部門が子会社を含めた内部監査を定期的実施しており、内部監査の過程で抽出された問題点や改善点は、直接、社長に報告され、改善状況については逐次フォローする仕組みとなっています。

監査役および内部監査部門は、監査計画の策定にあたり双方の監査方針、監査計画を事前にすり合わせるとともに、監査結果についても定期的に情報交換を行うことで、それぞれの監査の質の向上を図っています。

#### 遵法機能の強化

エプソンでは、1997年に企業倫理綱領として「管理者向け行動規範マニュアル」を制定し、管理職を対象に社会人としての遵法意識の高揚を図ってきました。また、2001年にはすべての従業員が遵法に対する感受性を高めることを目的として「社員行動規範」を制定しました。これらの規範については、社内階層別に反復教育を実施しております。加えて、2001年には遵法経営委員会を設置し、遵法経営に関する日常的・予防的機能を充実させる体制を整え、同委員会の機能の1つである遵法問題に関する情報収集窓口（遵法ホットライン）の運営等を担当する遵法経営推進室を設置し、遵法機能の強化を図っております。

#### リスク管理体制の整備

エプソンでは、会社経営に重大な影響を与える危機に対する予防と対処の仕組み作りを重要な経営課題として認識しており、変化する事業構造・環境に対応した危機管理のフォーメーションを全社的に構築し、危機の予防と発生時のリスクの極小化を図っています。具体的には、各主管部門が主管業務に関して把握する危機について個別の予防・対処プログラムを策定するとともに、グループ横断的に予防・対処が必要な特定危機を類型化し、これらの特定危機に関するプログラムを策定しています。エプソンでは、過去にインドネシアでの暴動や台湾での地震などを経験しており、この際に有効に機能した危機管理プログラムをベースとして、さらなる管理体制の質的向上に努めています。管理体制としては、社長を委員長とする危機管理委員会がグループ横断的に特定危機を管理し、非常時には総合指揮をとることとしています。

#### ディスクロージャー体制の強化

エプソンは、タイムリー・ディスクロージャーに徹し正確な会社情報を迅速に公表するとともに、公平開示の精神に立って、株主・投資家を含むあらゆる社外関係者への説明責任を果たしていきます。具体的には、四半期業績の早期の公表に努めるとともに開示内容の充実を図り、説明会の実施やWebサイトの活用等を通じて、エプソンの現状を正確に理解していただけるよう努力しています。また、事業運営に幅広い意見を反映させるために、IR・PR活動を通じて得られた社外の声を経営陣に定期的にフィードバックしております。さらに、グループ内で発生した負の情報についても積極的に開示することを基本姿勢としています。

今後は、グループの中期計画についても公表していくことを予定しており、エプソンが目指す姿を開示し投資家の判断に資する情報を積極的に提供することにより、その遂行状況について社外からのチェック機能が発揮さ

れ、コーポレート・ガバナンスの強化の一助になるものと考えています。

エプソンでは、このようにコーポレート・ガバナンスを強化するための施策を展開しておりますが、企業環境やさまざまな市場動向、社会の変化を見据えながら、今後もエプソンにとってより良いコーポレート・ガバナンスのあり方を追求してまいります。

(2)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当する利害関係はありません。

## 経営成績および財政状態

## 1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における世界経済を顧みますと、当初はアジア地域における重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行や国際情勢に対する懸念など、不安要素の多いすべり出しとなりましたが、後半では、米国経済の回復や輸出が好調な中国の景気拡大に支えられ、景気回復の勢いが持ち直しています。一方で、欧州やアジア諸国の一部には景気の後退が見られました。

わが国におきましては、失業率は依然として高く、天候不順の影響もあったことから、個人消費は横ばいの状態にありました。しかしながら、米国の景気回復に支えられ企業収益が改善している他、設備投資も増加に転じるなど企業部門を中心に景気持ち直しに向けた動きが見られるようになりました。

エプソンの主要市場につきましては、情報関連機器事業では、日米を中心にPC市場の回復の兆しも見えつつある中、インクジェットプリンタ市場では、デジタルカメラの好調に牽引される形でフォトプリンタが成長を続けており、プリンタ・スキャナ・コピー等の機能を併せ持つ複合機(マルチファンクションプリンタ)も大きく成長しております。特に日本では画質の向上したカメラ付携帯電話がヒットし、新たなデジタルフォト用途の需要も生まれています。一方で、北米を中心にマルチファンクションプリンタで低価格機種が登場し、市場が急成長したことなどを背景にインクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタの価格低下が進行しました。液晶プロジェクターはホームおよび文教向け市場の拡大により市場は数量ベースで大きく成長したものの、普及価格帯を中心に競争が激化したことにより平均単価も大きく低下しました。電子デバイス事業では、携帯電話市場が順調に推移する中、海外においてモノクロディスプレイからカラーディスプレイへの移行が予想を超えるスピードで進行しており、カラー液晶ディスプレイやカラーLCDドライバなどの需要が急拡大しています。精密機器事業では、個人消費の冷え込みの中で厳しい市場動向となりました。

このような市場環境の下、エプソンはキーデバイスから完成品まで一貫開発できる総合力を武器に、独自技術に裏付けられた強い競争力を持つ商品群を市場へ投入し売上の拡大に努めたほか、インクジェットプリンタ向けに顔料インクを搭載した商品ラインナップを強化・充実するとともに、「キレイが長持ち」の「つよインク」をキャッチフレーズに販売促進にも注力するなど今後に向けて商品の更なる差別化を行いました。さらに、写真高画質で優位性を持つインクジェットプリンタ、および本格的な写真対応オールインワン型をはじめとするマルチファンクションプリンタ、データ用と家庭用の双方で高い成長が期待できる液晶プロジェクターおよびその基幹デバイスである高温ポリシリコンTFT、小型・高画質・低消費電力を特徴とする携帯情報端末向け中・小型液晶ディスプレイといった、成長性が高くかつエプソンに強みのある事業へ経営資源を集中させることにより、経営効率の向上と成長力の強化を図りました。特に、高温ポリシリコンTFTに関しましては、デジタル社会の到来による市場拡大に備え、一時中断しておりました新工場(千歳事業所)の建設を再開しております。また、全社を挙げて原価低減・調達改革活動や管理部門の業務改革活動への取組みを継続し、環境変化に迅速かつ柔軟に対応できる強靱なグループ体質の構築を目指しております。

当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ118.05円および133.46円と前年同期に比べ、米ドルでは4%の円高となったものの、ユーロでは14%の円安傾向で推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、6,578億53百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は331億14百万円(同169.7%増)、経常利益は321億09百万円(同289.9%増)、中間純利益は165億61百万円(同686.8%増)となりました。

**【事業の種類別セグメントの業績の状況】**

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

**情報関連機器**

情報関連機器事業セグメントにおきましては、独自の顔料インク（国内では「PXインク」、海外では「DURABrite」）搭載商品の販売に注力したほか、欧州およびアジア・オセアニア地域におけるモノクロレーザープリンタのカラー機への置き換え戦略の推進による拡販活動、液晶プロジェクターの普及価格帯への新商品投入など、売上拡大に努めました。

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタ（消耗品を含む、以下各種プリンタにおいて同じ。）は、本体価格低下の影響を受けましたが、プリンタ稼働台数の増加とデジタルフォトやグラフィック等の印刷機会の増大によりインクカートリッジの数量が増加したことから増収となりました。レーザープリンタも本体価格が低下しましたが、消耗品を比較的多量に用いるカラー機の増加およびモノクロ機を含めた本体稼働台数の増加により消耗品数量が増加したことから増収となりました。スキャナは、マルチファンクションプリンタおよびデジタルカメラ市場拡大の影響を受け減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では増収となりました。

映像機器事業におきましては、モニタ・モジュールは主力商品であるアミューズメントユニットの受注減、モニタ完成品の売上減により、大幅な減収となりました。液晶プロジェクターは数量を伸ばしましたが、低価格化進行の影響を受けたこともあり、映像機器事業全体でも減収となりました。

システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業等におきましては、システムデバイス事業において、米国での高付加価値の新規用途提案商品の販売増加や欧米での顧客ダイレクトアプローチ活動の成果によりターミナルモジュールが大幅増収となったため、ミニプリンタメカニズムにおけるブラジル向け選挙端末用プリンタ等の特需という特殊要因が消えたことによる販売減はあったものの、システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業等全体でも増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、市場価格低下の影響や販売費の増加等により減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は4,224億48百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は281億99百万円（同16.7%減）となりました。

**電子デバイス**

電子デバイス事業セグメントにおきましては、欧米でのカラー液晶ディスプレイの積極的なプロモーションの実施やカメラ搭載など携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体の拡販活動などの売上増加策に力を入れる一方で、調達コストダウン活動や固定費の削減を実施しました。

ディスプレイ事業におきましては、カラーSTN液晶ディスプレイおよびMD-TFD液晶ディスプレイが、海外携帯電話市場のモノクロからカラーへの置き換えが進展したことに加え、国内への新機種投入による数量増により、大幅な増収となりました。一方、需要の減ったモノクロSTN液晶ディスプレイが大幅な減収となった他、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFTも数量ベースでは増加したもののパネルの小型化と低価格化により減収となりましたが、ディスプレイ事業全体では大幅な増収となりました。

半導体事業におきましては、携帯電話のカラー化の進展にともない単価の高いカラーLCDドライバの需要が増加したことによりドライバ全体の売上を大幅に伸ばし、半導体事業全体でも大幅な増収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、価格低下の影響を受けながらも、携帯電話向け、デジタルカメラ向けに水晶振動子やリアルタイムクロックモジュールの数量が伸びたことにより、事業全体では増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業で売上高が増加したこと、減価償却費等の製造固定費や研究開発費等の販売費および一般管理費が減少したことにより、前年同期の営業損失から回復いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は2,103億52百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は94億40百万円（前年同期は222億49百万円の営業損失）となりました。

#### 精密機器

精密機器事業セグメントにおきましては、厳しい市場環境の中、顧客ニーズに合った商品の開発や新規顧客の開拓活動を実施いたしました。

ウォッチ事業におきましては、ブランド品について、消費の二極化により当社の中心商品である中価格帯品の数量が減少しました。光学事業におきましては、光学デバイスは堅調に増加しているものの、眼鏡レンズは消費低迷により低調に推移しました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体でも減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、生産の海外移転や調達の効率化を中心とするコストダウンを実施した結果、増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は、385億80百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は14億24百万円（同137.3%増）となりました。

#### 【所在地別セグメントの業績の状況】

当中間連結会計期間の連結業績を所在地セグメント別に概観しますと、以下のとおりであります。

##### 日本

MD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイが増収となりました。以上の結果、売上高は5,603億49百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益181億32百万円（同1,948.5%増）となりました。

##### 米州

ターミナルモジュールが増加したものの、スキャナ、ドットマトリクスプリンタが減収となりました。以上の結果、売上高は1,283億73百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は31億99百万円（同0.8%減）となりました。

##### 欧州

インクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタ、カラーSTN液晶ディスプレイ、レーザープリンタが増収となりました。以上の結果、売上高は1,264億86百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は17億69百万円（同187.4%増）となりました。

##### アジア・オセアニア

インクジェットプリンタおよびマルチファンクションプリンタは減収となりましたが、MD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイが増収となりました。以上の結果、売上高は3,267億45百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は99億62百万円（同18.9%増）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前中間純利益は287億87百万円となりました。税金等調整前中間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業分野を中心に535億06百万円となりました。資産および負債の増減においては、たな卸資産は、147億40百万円の増加となり、法人税等の支払額は82億24百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは730億92百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報画像事業を中心とする設備投資および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額463億57百万円等により 419億67百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上場にもなう新株式の発行およびグリーンシュエーション行使による新株式の発行により1,099億15百万円の収入があったほか、新規借入/返済にもなう短期借入金および長期借入金の純減額592億20百万円等により492億20百万円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金および現金同等物の中間期末残高は2,700億09百万円となりました。

2. 当第2四半期の概況

当第2四半期の売上高は、携帯電話向けの液晶ディスプレイ等が好調な電子デバイス事業で増収となったほか、情報関連機器事業の売上高も伸びたため、3,426億60百万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業利益は、市場価格低下の影響を受けた情報関連機器事業で減益となりましたが、売上高の増加に加えて投資の厳選による償却費の減少等も寄与した電子デバイス事業が収益回復となったことから、188億97百万円（同138.0%増）、経常利益は192億43百万円（同169.2%増）、四半期純利益は105億94百万円（同233.3%増）となりました。

3. 当期の業績予想

下期におきましては10月22日に発表いたしました業績予想通りと見込んでおります。下期為替レートは1米ドル115円、1ユーロ130円を前提としております。なお、為替レートの変動による損益への影響は米ドルについては債権債務が均衡しており、ユーロについては今期中の為替予約が概ね完了しているため、いずれも僅少と想定されます。

(連結業績予想)

	(ご参考)前期実績 (平成15年3月期)	今回業績予想	増 減
売上高	1兆3,224億円	1兆4,140億円	+916億円(+6.9%)
経常利益	417億円	700億円	+283億円(+67.9%)
当期純利益	125億円	330億円	+205億円(+164.0%)

以上

四半期推移連結損益計算書(未監査)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	当第2四半期 自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日
	金 額	金 額
売 上 高	315,193	342,660
売 上 原 価	224,850	247,461
売 上 総 利 益	90,342	95,199
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	76,125	76,302
営 業 利 益	14,217	18,897
営 業 外 収 益	1,953	2,379
営 業 外 費 用	3,304	2,032
経 常 利 益	12,865	19,243
特 別 利 益	233	193
特 別 損 失	815	2,933
税金等調整前四半期純利益	12,284	16,503
法 人 税 等	6,224	5,778
少 数 株 主 利 益	92	129
四 半 期 純 利 益	5,966	10,594

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減 額	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	272,187		194,333		77,853	178,010	
受取手形及び売掛金	214,228		218,279		4,051	215,656	
有価証券	0				0	1	
たな卸資産	177,285		167,477		9,807	184,995	
その他	81,974		71,010		10,963	78,561	
貸倒引当金	4,137		4,244		106	4,420	
流動資産合計	741,537	59.2	646,857	54.0	94,680	652,803	52.7
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	376,632		378,268		1,635	378,139	
機械装置及び運搬具	462,090		472,976		10,886	464,562	
工具、器具及び備品	178,309		177,972		336	173,243	
土地	53,468		53,794		326	54,761	
その他	10,763		11,961		1,198	11,384	
減価償却累計額	666,941		652,204		14,737	615,579	
有形固定資産合計	414,322	33.1	442,769	37.0	28,447	466,513	37.7
無形固定資産	24,714	2.0	26,954	2.2	2,240	29,069	2.3
投資その他の資産							
投資有価証券	38,202		35,905		2,296	27,297	
その他	34,578		46,020		11,441	64,521	
貸倒引当金	759		879		120	1,178	
投資その他の資産合計	72,021	5.7	81,046	6.8	9,024	90,639	7.3
固定資産合計	511,058	40.8	550,770	46.0	39,712	586,222	47.3
資産合計	1,252,596	100.0	1,197,628	100.0	54,967	1,239,025	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減 額	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	133,705		115,965		17,739	121,176	
短期借入金	117,979		143,746		25,766	193,716	
1年以内に返済予定の 長期借入金	82,680		70,257		12,423	59,698	
未払金	57,214		77,491		20,276	58,912	
未払法人税等	6,569		8,315		1,746	7,596	
賞与引当金	15,606		13,589		2,016		
製品保証引当金	13,044		14,275		1,230	23,060	
その他	57,250		50,992		6,258	67,492	
流動負債合計	484,051	38.7	494,634	41.3	10,583	531,651	42.9
固定負債							
長期借入金	348,270		396,934		48,663	394,444	
退職給付引当金	8,899		9,242		342	25,414	
役員退職慰労引当金	1,606		2,402		796	2,273	
その他	8,358		10,490		2,131	11,131	
固定負債合計	367,135	29.3	419,069	35.0	51,934	433,264	35.0
負債合計	851,186	68.0	913,704	76.3	62,517	964,916	77.9
少数株主持分	2,539	0.2	2,607	0.2	67	2,074	0.1
(資本の部)							
資本金	53,204	4.2	12,531	1.0	40,673	12,531	1.0
資本剰余金	79,500	6.3	10,258	0.9	69,242	10,258	0.9
利益剰余金	279,874	22.4	264,874	22.1	14,999	255,571	20.6
その他有価証券評価差額金	1,856	0.1	166	0.0	1,689	72	0.0
為替換算調整勘定	15,564	1.2	6,515	0.5	9,049	6,253	0.5
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資本合計	398,870	31.8	281,316	23.5	117,553	272,035	22.0
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,252,596	100.0	1,197,628	100.0	54,967	1,239,025	100.0

比較中間連結損益計算書  
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	657,853	100.0	601,996	100.0	55,856	9.3	1,322,452	100.0
売上原価	472,312	71.8	445,781	74.1	26,530	6.0	959,865	72.6
売上総利益	185,541	28.2	156,215	25.9	29,325	18.8	362,587	27.4
販売費及び一般管理費	152,427	23.2	143,937	23.9	8,489	5.9	313,227	23.7
営業利益	33,114	5.0	12,278	2.0	20,835	169.7	49,359	3.7
受取利息	614		462		151	32.7	1,139	
受取配当金	237		91		145	159.4	149	
受取賃貸料	724		855		130	15.3	1,676	
その他	1,776		2,153		377	17.5	4,027	
営業外収益合計	3,352	0.5	3,563	0.6	211	5.9	6,993	0.6
支払利息	3,285		2,963		322	10.9	6,256	
為替差損	170		3,168		2,997	94.6	5,552	
その他	900		1,474		573	38.9	2,831	
営業外費用合計	4,357	0.6	7,606	1.2	3,248	42.7	14,640	1.1
経常利益	32,109	4.9	8,236	1.4	23,873	289.9	41,713	3.2
固定資産売却益			769		769			
貸倒引当金戻入益	194				194			
投資有価証券売却益	45				45			
受取保険金	163				163			
その他	24		194		170	87.6	22,804	
特別利益合計	427	0.1	964	0.1	536	55.7	22,804	1.7
固定資産除却損	1,728		1,395		333	23.9	3,233	
投資有価証券評価損			470		470			
事業構造再編費用	1,563				1,563		23,954	
その他	456		538		81	15.1	5,700	
特別損失合計	3,749	0.6	2,404	0.4	1,344	55.9	32,888	2.5
税金等調整前中間 (当期)純利益	28,787	4.4	6,795	1.1	21,992	323.6	31,628	2.4
法人税、住民税及び事業税	5,959	0.9	6,943	1.2	983	14.2	12,367	0.9
法人税等調整額	6,043	0.9	2,469	0.4	8,513	344.7	6,289	0.5
少数株主利益	222	0.1	217	0.0	5	2.4	462	0.1
中間(当期)純利益	16,561	2.5	2,104	0.3	14,456	686.8	12,509	0.9

比較連結損益計算書(未監査)  
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		前第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	342,660	100.0	309,599	100.0	33,060	10.7
売 上 原 価	247,461	72.2	229,534	74.1	17,926	7.8
売 上 総 利 益	95,199	27.8	80,065	25.9	15,134	18.9
販売費及び一般管理費	76,302	22.3	72,123	23.3	4,178	5.8
営 業 利 益	18,897	5.5	7,941	2.6	10,955	138.0
受 取 利 息	285		204		80	39.5
受 取 配 当 金	43		1		42	2,356.1
為 替 差 益	980				980	
受 取 賃 貸 料	363		433		70	16.2
そ の 他	705		1,176		471	40.0
営 業 外 収 益 合 計	2,379	0.7	1,817	0.6	561	30.9
支 払 利 息	1,647		1,486		161	10.9
為 替 差 損			114		114	
そ の 他	384		1,008		623	61.8
営 業 外 費 用 合 計	2,032	0.6	2,608	0.9	576	22.1
経 常 利 益	19,243	5.6	7,149	2.3	12,093	169.2
固 定 資 産 売 却 益			420		420	
貸倒引当金戻入益	177				177	
そ の 他	16		157		141	89.8
特 別 利 益 合 計	193	0.1	577	0.2	384	66.4
固 定 資 産 除 却 損	1,238		1,051		187	17.9
投資有価証券評価損			274		274	
事業構造再編費用	1,563				1,563	
そ の 他	131		366		234	64.0
特 別 損 失 合 計	2,933	0.9	1,691	0.6	1,242	73.4
税金等調整前四半期純利益	16,503	4.8	6,035	1.9	10,467	173.4
法 人 税 等	5,778	1.7	2,745	0.9	3,033	110.5
少 数 株 主 利 益	129	0.0	111	0.0	18	16.5
四 半 期 純 利 益	10,594	3.1	3,178	1.0	7,416	233.3

比較中間連結剰余金計算書  
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	増 減 額	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	10,258		10,258	
資本準備金期首残高		10,258	10,258	10,258
資本剰余金期首残高合計	10,258	10,258		10,258
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	69,242		69,242	
資本剰余金増加高合計	69,242		69,242	
資本剰余金中間期末(期末)残高	79,500	10,258	69,242	10,258
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	264,874		264,874	
連結剰余金期首残高		254,931	254,931	254,931
利益剰余金期首残高合計	264,874	254,931	9,943	254,931
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	16,561	2,104	14,456	12,509
持分法適用会社の増加による増加高				265
利益剰余金増加高合計	16,561	2,104	14,456	12,775
利益剰余金減少高				
配 当 金	1,366	1,366		2,733
役 員 賞 与	195	98	97	98
利益剰余金減少高合計	1,562	1,465	97	2,831
利益剰余金中間期末(期末)残高	279,874	255,571	24,302	264,874

比較連結剰余金計算書(未監査)  
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金四半期首残高	72,498	10,258	62,240
資本剰余金四半期首残高合計	72,498	10,258	62,240
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	7,002		7,002
資本剰余金増加高合計	7,002		7,002
資本剰余金四半期末残高	79,500	10,258	69,242
(利益剰余金の部)			
利益剰余金四半期首残高	269,279	252,392	16,886
利益剰余金四半期首残高合計	269,279	252,392	16,886
利益剰余金増加高 四半期純利益	10,594	3,178	7,416
利益剰余金増加高合計	10,594	3,178	7,416
利益剰余金四半期末残高	279,874	255,571	24,302

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書  
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	増 減		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額	増減率 %	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		28,787	6,795			31,628
減価償却費及び償却費		53,506	58,956			125,809
持分法による投資損益		120	35			94
連結調整勘定償却額		361	343			1,597
事業構造再編費用		1,563				23,001
貸倒引当金の増(減)額		42	36			458
賞与引当金の増加額		2,131				13,575
製品保証引当金の減少額		949	10,602			19,450
退職給付引当金の減少額		1,728	22			18,212
受取利息及び受取配当金		851	554			1,289
支払利息		3,285	2,963			6,256
為替差損益		671	358			736
固定資産売却損益		8	667			2,083
固定資産除却損		1,804	1,653			4,061
有価証券売却損益						0
投資有価証券売却損益		45	5			5
売上債権の減少額		2,939	23,373			20,635
たな卸資産の(増)減額		14,740	15,694			2,471
未払消費税等の減少額		3,175	2,317			574
仕入債務の増(減)額		16,561	4,658			3,612
役員賞与		195	98			98
その他		6,125	1,269			6,468
小 計		83,714	67,882	15,831	23.3	177,626
利息及び配当金の受取額		861	1,470			2,226
利息の支払額		3,259	3,674			6,143
法人税等の支払額		8,224	8,713			14,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,092	56,964	16,127	28.3	159,503
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の純(増)減額		56	8,554			251
有価証券の取得による支出		0	0			0
有価証券の売却による収入						0
投資有価証券の取得による支出		26	3,379			13,447
投資有価証券の売却による収入		112	92			691
有形固定資産の取得による支出		41,568	53,079			85,273
有形固定資産の売却による収入		1,712	3,662			7,872
無形固定資産の取得による支出		4,788	3,791			8,898
無形固定資産の売却による収入		57	393			483
長期前払費用増加による支出		123	2,140			10,943
その他		2,601	440			1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,967	66,355	24,387	36.8	107,943
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純減額		23,831	7,226			56,722
長期借入による収入		27,500	110,100			150,643
長期借入金の返済による支出		62,889	54,331			81,568
株式の発行による収入		109,915				
自己株式の取得による支出		0				
親会社による配当金の支払額		1,366	1,366			2,733
少数株主に対する配当金の支払額		120	296			405
その他		14	58			102
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,220	46,820	2,400	5.1	9,111
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,624	974	1,649		306
現金及び現金同等物の増加額		77,721	36,454	41,266	113.2	60,978
現金及び現金同等物の期首残高		192,288	131,309	60,978	46.4	131,309
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		270,009	167,764	102,245	60.9	192,288

比較連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)  
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	
	当第2四半期 自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日	前第2四半期 自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日	金 額	増減率
	金 額	金 額	金 額	%
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	16,503	6,035		
減価償却費及び償却費	27,326	30,266		
持分法による投資損益	65	28		
連結調整勘定償却額	170	170		
事業構造再編費用	1,563			
貸倒引当金の増(減)額	281	202		
賞与引当金の増加額	7,560			
製品保証引当金の減少額	1,979	3,314		
退職給付引当金の増(減)額	553	3		
受取利息及び受取配当金	329	206		
支払利息	1,647	1,486		
為替差損益	566	19		
固定資産売却損益	65	319		
固定資産除却損	1,249	1,392		
投資有価証券売却損益	0	4		
売上債権の増加額	10,749	8,096		
たな卸資産の増加額	1,262	10,714		
未払消費税等の減少額	3,152	655		
仕入債務の増加額	7,759	659		
その他の他	2,826	6,083		
小 計	43,082	23,010	20,071	87.2
利息及び配当金の受取額	324	750		
利息の支払額	2,065	2,133		
法人税等の支払額(還付法人税等の受取額)	1,430	86		
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,910	21,714	18,196	83.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額	17	8,449		
有価証券の取得による支出	0	0		
投資有価証券の取得による支出	0	3,005		
投資有価証券の売却による収入	12	54		
有形固定資産の取得による支出	20,947	26,535		
有形固定資産の売却による収入	1,329	1,573		
無形固定資産の取得による支出	1,649	1,978		
無形固定資産の売却による収入	2	159		
長期前払費用増加による支出	95	2,120		
その他の他	2,060	274		
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,271	40,575	21,304	52.5
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額	16,239	26,278		
長期借入による収入	25,000	100,353		
長期借入金の返済による支出	59,635	53,747		
株式の発行による収入	11,115			
自己株式の取得による支出	0			
少数株主に対する配当金の支払額	32			
その他の他	26	17		
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,765	20,344	60,110	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,848	549	3,398	
現金及び現金同等物の増(減)額	21,975	2,032	24,007	
現金及び現金同等物の四半期首残高	291,984	165,731	126,253	76.2
現金及び現金同等物の四半期末残高	270,009	167,764	102,245	60.9

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 90社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)  
 エプソンダイレクト(株)  
 エプソンオーエーサプライ(株)  
 東北エプソン(株)  
 オリエント時計(株)  
 U.S. Epson, Inc.  
 Epson America, Inc.  
 Epson Electronics America, Inc.  
 Epson Portland Inc.  
 Epson El Paso, Inc.  
 Epson Europe B.V.  
 Epson (U.K.) Ltd.  
 Epson Deutschland GmbH  
 Epson Europe Electronics GmbH  
 Epson France S.A.  
 Epson Italia s.p.a.  
 Epson Iberica, S.A.  
 Epson Telford Ltd.  
 Epson Trading SA  
 Epson (China) Co., Ltd.  
 Epson Korea Co., Ltd.  
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.  
 Epson Hong Kong Ltd.  
 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.  
 Epson Singapore Pte. Ltd.  
 Epson Australia Pty. Ltd.  
 Suzhou Epson Co., Ltd.  
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.  
 Epson Industrial (Taiwan) Corporation  
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.  
 P.T. Indonesia Epson Industry  
 Epson Precision (Philippines), Inc.  
 Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

(連結子会社の変動理由)

(減少2社)

- ・清算によるもの1社  
 (株)エプソン鳩ヶ谷
- ・合併によるもの1社  
 (株)インジェックス  
 (平成15年7月(株)アトミックと合併)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社であります。

- (有)エプソンエステート
- (有)安曇野作業所
- (有)神林作業所
- (有)松本作業所
- (有)松島作業所
- (有)富里作業所
- (有)芳川作業所
- (有)エプソンスワン
- Sei Insurance Pte. Ltd.

(2) 持分法を適用している関連会社は次の9社であります。

- エプソンコーワ(株)
- (株)イーコール
- 野洲セミコンダクター(株)
- (株)シティチャンネル
- (株)テクネッツ
- SEIKO Communications Holdings N.V.
- epService Co., Ltd.
- Primal Time (M) Sdn. Bhd.
- Time Module (Hong Kong) Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(増加1社)

- ・株式の新規取得によるもの1社
- (株)テクネッツ

(減少2社)

- ・株式の売却によるもの2社
- (株)ゼウス
- (株)セイコーサービスセンター

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

- 林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日(仮決算を含む)は中間連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…当中間連結会計期間末日の市場価格等による時価法(評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年  
機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込等の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当中間連結会計期間末日要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨オプション取引...入出金外貨額

金利スワップ取引...借入金の変動金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットィング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

連結納税制度の適用...当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

1. 特別利益の固定資産売却益(23百万円)については、前中間連結会計期間において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。
2. 貸倒引当金戻入益については、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。  
なお、前中間連結会計期間の貸倒引当金戻入益は33百万円であります。
3. 投資有価証券売却益については、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。  
なお、前中間連結会計期間の投資有価証券売却益は0百万円であります。
4. 特別損失の投資有価証券評価損(181百万円)については、前中間連結会計期間において「投資有価証券評価損」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。
5. 事業構造再編費用については、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。  
なお、前中間連結会計期間の事業構造再編費用は98百万円であります。

(第2四半期連結損益計算書)

1. 特別利益の固定資産売却益(15百万円)については、前第2四半期において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期から「その他」に含めて表示しております。
2. 貸倒引当金戻入益については、前第2四半期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期では区分掲記しております。  
なお、前第2四半期の貸倒引当金戻入益は10百万円であります。
3. 特別損失の投資有価証券評価損(0百万円)については、前第2四半期において「投資有価証券評価損」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期から「その他」に含めて表示しております。
4. 事業構造再編費用については、前第2四半期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期では区分掲記しております。  
なお、前第2四半期の事業構造再編費用は98百万円であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社のエプソン販売㈱は、平成16年4月1日より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することについて、それぞれ平成15年7月15日にセイコーエプソン労働組合、平成15年8月22日にエプソン販売労働組合と合意に至りました。

本移行にともない「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した際の、当中間連結会計期間以降の損益等に与える影響額については、現在算定中であります。

なお、本移行に先立ち、適格退職年金制度の積立不足分について資金拠出を実施する予定であります。現時点で拠出額は未定であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,526百万円 (1,526百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>425百万円 ( 425百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21百万円 ( 21百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>385百万円 ( 385百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,359百万円 (2,359百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>119百万円 ( 119百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4百万円 ( 4百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123百万円 ( 123百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,526百万円 (1,526百万円)	機械装置及び運搬具	425百万円 ( 425百万円)	工具、器具及び備品	21百万円 ( 21百万円)	土地	385百万円 ( 385百万円)	合計	2,359百万円 (2,359百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	119百万円 ( 119百万円)	長期借入金	4百万円 ( 4百万円)	合計	123百万円 ( 123百万円)	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,649百万円 (1,649百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>548百万円 ( 548百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19百万円 ( 19百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>726百万円 ( 385百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,944百万円 (2,603百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>202百万円 ( 202百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>123百万円 ( 123百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325百万円 ( 325百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,649百万円 (1,649百万円)	機械装置及び運搬具	548百万円 ( 548百万円)	工具、器具及び備品	19百万円 ( 19百万円)	土地	726百万円 ( 385百万円)	合計	2,944百万円 (2,603百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	202百万円 ( 202百万円)	長期借入金	123百万円 ( 123百万円)	合計	325百万円 ( 325百万円)	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,601百万円 (1,601百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>482百万円 ( 482百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26百万円 ( 26百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>726百万円 ( 385百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,837百万円 (2,497百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>194百万円 ( 194百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30百万円 ( 30百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224百万円 ( 224百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,601百万円 (1,601百万円)	機械装置及び運搬具	482百万円 ( 482百万円)	工具、器具及び備品	26百万円 ( 26百万円)	土地	726百万円 ( 385百万円)	合計	2,837百万円 (2,497百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	194百万円 ( 194百万円)	長期借入金	30百万円 ( 30百万円)	合計	224百万円 ( 224百万円)
建物及び構築物	1,526百万円 (1,526百万円)																																																	
機械装置及び運搬具	425百万円 ( 425百万円)																																																	
工具、器具及び備品	21百万円 ( 21百万円)																																																	
土地	385百万円 ( 385百万円)																																																	
合計	2,359百万円 (2,359百万円)																																																	
1年以内に返済予定の長期借入金	119百万円 ( 119百万円)																																																	
長期借入金	4百万円 ( 4百万円)																																																	
合計	123百万円 ( 123百万円)																																																	
建物及び構築物	1,649百万円 (1,649百万円)																																																	
機械装置及び運搬具	548百万円 ( 548百万円)																																																	
工具、器具及び備品	19百万円 ( 19百万円)																																																	
土地	726百万円 ( 385百万円)																																																	
合計	2,944百万円 (2,603百万円)																																																	
1年以内に返済予定の長期借入金	202百万円 ( 202百万円)																																																	
長期借入金	123百万円 ( 123百万円)																																																	
合計	325百万円 ( 325百万円)																																																	
建物及び構築物	1,601百万円 (1,601百万円)																																																	
機械装置及び運搬具	482百万円 ( 482百万円)																																																	
工具、器具及び備品	26百万円 ( 26百万円)																																																	
土地	726百万円 ( 385百万円)																																																	
合計	2,837百万円 (2,497百万円)																																																	
1年以内に返済予定の長期借入金	194百万円 ( 194百万円)																																																	
長期借入金	30百万円 ( 30百万円)																																																	
合計	224百万円 ( 224百万円)																																																	
<p>2. 手形割引高は18百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は18百万円であります。)</p>	<p>2. 手形割引高は82百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は82百万円であります。)</p>	<p>2. 手形割引高は159百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は159百万円であります。)</p>																																																
<p>3. 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,117百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ㈱ゼウス 37百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,870百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,533百万円</p>																																																

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																		
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	40,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	40,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	40,000百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 38,359百万円            広告宣伝費 12,233百万円            販売促進費 13,427百万円            運送費 8,624百万円            研究開発費 20,693百万円            貸倒引当金繰入額 417百万円</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 36,541百万円            広告宣伝費 10,111百万円            販売促進費 11,542百万円            運送費 7,747百万円            研究開発費 20,853百万円            貸倒引当金繰入額 436百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 374百万円            土地 224百万円            建物及び構築物 128百万円            工具、器具及び備品 42百万円            無形固定資産 0百万円</p> <hr/> <p>合計 769百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 497百万円            建物及び構築物 434百万円            機械装置及び運搬具 424百万円            無形固定資産 38百万円</p> <hr/> <p>合計 1,395百万円</p> <p>4.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 72,596百万円            広告宣伝費 30,137百万円            販売促進費 30,363百万円            運送費 19,756百万円            研究開発費 42,787百万円            貸倒引当金繰入額 665百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,092百万円            建物及び構築物 1,085百万円            機械装置及び運搬具 872百万円            無形固定資産 183百万円</p> <hr/> <p>合計 3,233百万円</p> <p>4. 事業構造再編費用            当社及び国内連結子会社の半導体事業における構造改革にともなう技術導入費用の一括費用処理と生産拠点の整理に係る費用であります。</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 592百万円            機械装置及び運搬具 560百万円            建物及び構築物 305百万円            無形固定資産 270百万円</p> <hr/> <p>合計 1,728百万円</p> <p>4. 事業構造再編費用            海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 272,187百万円	現金及び預金勘定 178,010百万円	現金及び預金勘定 194,333百万円
有価証券勘定 0百万円	有価証券勘定 1百万円	短期借入金勘定 1,547百万円
短期借入金勘定 (当座借越) 1,767百万円	短期借入金勘定 (当座借越) 921百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 (当座借越) 497百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 409百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,324百万円	現金及び現金同等物 <u>192,288百万円</u>
所有期間が3ヶ月を超える有価証券 0百万円	所有期間が3ヶ月を超える有価証券 1百万円	
現金及び現金同等物 <u>270,009百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>167,764百万円</u>	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,145</td> <td>1,747</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,741</td> <td>4,127</td> <td>2,613</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,505</td> <td>915</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,392</td> <td>6,789</td> <td>4,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,145	1,747	1,398	工具、器具及び備品	6,741	4,127	2,613	無形固定資産	1,505	915	590	合計	11,392	6,789	4,602	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,804</td> <td>23,501</td> <td>3,302</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,543</td> <td>4,053</td> <td>3,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,354</td> <td>1,426</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,702</td> <td>28,982</td> <td>7,720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	機械装置及び運搬具	26,804	23,501	3,302	工具、器具及び備品	7,543	4,053	3,490	無形固定資産	2,354	1,426	927	合計	36,702	28,982	7,720	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,728</td> <td>12,524</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,082</td> <td>3,908</td> <td>3,174</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,918</td> <td>1,153</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,728</td> <td>17,585</td> <td>5,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	13,728	12,524	1,203	工具、器具及び備品	7,082	3,908	3,174	無形固定資産	1,918	1,153	765	合計	22,728	17,585	5,143
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	3,145	1,747	1,398																																																											
工具、器具及び備品	6,741	4,127	2,613																																																											
無形固定資産	1,505	915	590																																																											
合計	11,392	6,789	4,602																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	26,804	23,501	3,302																																																											
工具、器具及び備品	7,543	4,053	3,490																																																											
無形固定資産	2,354	1,426	927																																																											
合計	36,702	28,982	7,720																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	13,728	12,524	1,203																																																											
工具、器具及び備品	7,082	3,908	3,174																																																											
無形固定資産	1,918	1,153	765																																																											
合計	22,728	17,585	5,143																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td>2,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td>2,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td><u>4,685百万円</u></td> </tr> </table>	1 年 内	2,181百万円	1 年 超	2,503百万円	合 計	<u>4,685百万円</u>	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td>5,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td>2,899百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td><u>7,990百万円</u></td> </tr> </table>	1 年 内	5,091百万円	1 年 超	2,899百万円	合 計	<u>7,990百万円</u>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td>2,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td>2,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td><u>5,280百万円</u></td> </tr> </table>	1 年 内	2,812百万円	1 年 超	2,468百万円	合 計	<u>5,280百万円</u>																																										
1 年 内	2,181百万円																																																													
1 年 超	2,503百万円																																																													
合 計	<u>4,685百万円</u>																																																													
1 年 内	5,091百万円																																																													
1 年 超	2,899百万円																																																													
合 計	<u>7,990百万円</u>																																																													
1 年 内	2,812百万円																																																													
1 年 超	2,468百万円																																																													
合 計	<u>5,280百万円</u>																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td>1,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td>1,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,928百万円	減価償却費相当額	1,791百万円	支払利息相当額	54百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td>5,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td>5,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td>134百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,456百万円	減価償却費相当額	5,087百万円	支払利息相当額	134百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td>9,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td>8,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,039百万円	減価償却費相当額	8,421百万円	支払利息相当額	214百万円																																										
支払リース料	1,928百万円																																																													
減価償却費相当額	1,791百万円																																																													
支払利息相当額	54百万円																																																													
支払リース料	5,456百万円																																																													
減価償却費相当額	5,087百万円																																																													
支払利息相当額	134百万円																																																													
支払リース料	9,039百万円																																																													
減価償却費相当額	8,421百万円																																																													
支払利息相当額	214百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td>2,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td>10,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td><u>13,142百万円</u></td> </tr> </table>	1 年 内	2,898百万円	1 年 超	10,243百万円	合 計	<u>13,142百万円</u>	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td>2,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td>7,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td><u>9,976百万円</u></td> </tr> </table>	1 年 内	2,747百万円	1 年 超	7,228百万円	合 計	<u>9,976百万円</u>	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td>2,982百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td>10,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td><u>13,053百万円</u></td> </tr> </table>	1 年 内	2,982百万円	1 年 超	10,071百万円	合 計	<u>13,053百万円</u>																																										
1 年 内	2,898百万円																																																													
1 年 超	10,243百万円																																																													
合 計	<u>13,142百万円</u>																																																													
1 年 内	2,747百万円																																																													
1 年 超	7,228百万円																																																													
合 計	<u>9,976百万円</u>																																																													
1 年 内	2,982百万円																																																													
1 年 超	10,071百万円																																																													
合 計	<u>13,053百万円</u>																																																													
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td>2,435百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td><u>2,781百万円</u></td> </tr> </table>	1 年 内	345百万円	1 年 超	2,435百万円	合 計	<u>2,781百万円</u>	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td>2,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td><u>3,063百万円</u></td> </tr> </table>	1 年 内	328百万円	1 年 超	2,735百万円	合 計	<u>3,063百万円</u>	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td>2,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td><u>2,927百万円</u></td> </tr> </table>	1 年 内	338百万円	1 年 超	2,589百万円	合 計	<u>2,927百万円</u>																																										
1 年 内	345百万円																																																													
1 年 超	2,435百万円																																																													
合 計	<u>2,781百万円</u>																																																													
1 年 内	328百万円																																																													
1 年 超	2,735百万円																																																													
合 計	<u>3,063百万円</u>																																																													
1 年 内	338百万円																																																													
1 年 超	2,589百万円																																																													
合 計	<u>2,927百万円</u>																																																													

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,337	7,382	3,045
(2) 債 券			
国債・地方債等	52	56	3
社 債			
そ の 他			
(3) その他	594	659	65
合 計	4,983	8,098	3,114

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	19,227	

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	5,992	6,044	51
(2) 債 券			
国債・地方債等	52	58	5
社 債			
そ の 他			
(3) その他	713	596	117
合 計	6,759	6,699	60

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について445百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	9,563	

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,336	4,665	328
(2) 債 券			
国債・地方債等	51	56	4
社 債			
そ の 他			
(3) その他	582	540	41
合 計	4,970	5,262	291

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,250百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く。）	19,515	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	4,597	4,352	245
	ユーロ(円買)	35,398	33,643	1,754
	ポンド(円買)	362	369	7
	豪ドル(円買)	1,490	1,497	7
	スイスフラン(円買)	1,153	1,146	6
	タイバーツ(米ドル買)	269	272	3
	スイスフラン(ユーロ買)	756	756	0
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	27	27	0
	買建			
	米ドル(円売)	284	270	13
	ユーロ(円売)	2	2	0
	日本円(ユーロ売)	286	283	3
	ポンド(ユーロ売)	373	370	2
	米ドル(台湾ドル売)	1,462	1,445	17
	合 計			1,951

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	
通貨	為替予約取引				
	売建				
	米ドル(円買)	6,702	6,895	193	
	ユーロ(円買)	24,401	24,983	582	
	ポンド(円買)	760	781	21	
	豪ドル(円買)	1,395	1,412	16	
	タイバーツ(米ドル買)	245	253	7	
	ポンド(ユーロ買)	1,536	1,538	1	
	買建				
	米ドル(円売)	816	840	24	
	ユーロ(円売)	3,868	3,903	35	
	米ドル(ユーロ売)	2,622	2,616	5	
	米ドル(韓国ウォン売)	1,755	1,786	30	
	米ドル(台湾ドル売)	1,233	1,231	1	
		合 計			738

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	8,195	8,238	42
	ユーロ(円買)	20,085	20,739	653
	ポンド(円買)	678	680	1
	豪ドル(円買)	552	554	1
	スイスフラン(円買)	1,188	1,200	12
	タイバーツ(米ドル買)	149	148	0
	スイスフラン(ユーロ買)	352	351	0
	買建			
	米ドル(円売)	1,540	1,561	21
	ユーロ(円売)	16	16	0
	日本円(ユーロ売)	213	212	0
	米ドル(ユーロ売)	396	387	8
	米ドル(韓国ウォン売)	3,246	3,383	137
米ドル(台湾ドル売)	719	720	1	
	合 計			560

（注）1．ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2．為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	増 減		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	
情報関連機器事業					%
外部顧客に対する売上高	421,136	409,866	11,270	2.7	911,459
セグメント間売上高	1,311	2,464	1,153	46.8	4,397
売 上 高 計	422,448	412,330	10,117	2.5	915,857
営 業 費 用	394,248	378,494	15,754	4.2	835,431
営 業 利 益	28,199	33,836	5,636	16.7	80,426
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	197,258	149,395	47,862	32.0	328,459
セグメント間売上高	13,094	13,499	405	3.0	25,828
売 上 高 計	210,352	162,895	47,457	29.1	354,287
営 業 費 用	200,911	185,144	15,767	8.5	382,287
営 業 利 益	9,440	22,249	31,689		28,000
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	37,090	40,129	3,039	7.6	77,154
セグメント間売上高	1,490	1,185	304	25.7	2,590
売 上 高 計	38,580	41,315	2,734	6.6	79,744
営 業 費 用	37,155	40,714	3,558	8.7	79,100
営 業 利 益	1,424	600	824	137.3	644
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	2,368	2,605	237	9.1	5,379
セグメント間売上高	11,421	8,667	2,754	31.8	20,931
売 上 高 計	13,790	11,273	2,517	22.3	26,310
営 業 費 用	19,917	11,487	8,429	73.4	30,042
営 業 利 益	6,127	214	5,912		3,731
消去又は全社					
売 上 高	27,317	25,817	1,500		53,747
営 業 費 用	27,494	26,122	1,371		53,768
営 業 利 益	176	305	128	42.2	21
連 結					
売 上 高	657,853	601,996	55,856	9.3	1,322,452
営 業 費 用	624,739	589,718	35,020	5.9	1,273,092
営 業 利 益	33,114	12,278	20,835	169.7	49,359

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、マルチファンクションプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業				
				%
外部顧客に対する売上高	216,472	206,037	10,434	5.1
セグメント間売上高	837	1,669	832	49.9
売 上 高 計	217,309	207,706	9,602	4.6
営 業 費 用	204,688	192,452	12,236	6.4
営 業 利 益	12,620	15,254	2,633	17.3
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	105,363	81,614	23,749	29.1
セグメント間売上高	7,355	7,988	632	7.9
売 上 高 計	112,719	89,602	23,116	25.8
営 業 費 用	104,071	97,575	6,495	6.7
営 業 利 益	8,648	7,972	16,620	
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	19,737	20,661	924	4.5
セグメント間売上高	819	678	140	20.7
売 上 高 計	20,556	21,340	784	3.7
営 業 費 用	19,327	20,639	1,311	6.4
営 業 利 益	1,228	700	527	75.3
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,087	1,286	199	15.5
セグメント間売上高	6,092	4,053	2,038	50.3
売 上 高 計	7,179	5,340	1,839	34.4
営 業 費 用	10,945	5,539	5,405	97.6
営 業 利 益	3,765	199	3,566	
消去又は全社				
売 上 高	15,104	14,390	713	
営 業 費 用	15,269	14,548	721	
営 業 利 益	165	157	7	5.0
連 結				
売 上 高	342,660	309,599	33,060	10.7
営 業 費 用	323,763	301,658	22,104	7.3
営 業 利 益	18,897	7,941	10,955	138.0

2. 所在地別セグメント情報  
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	増 減		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本					%
外部顧客に対する売上高	324,439	293,335	31,103	10.6	637,544
セグメント間売上高	235,909	227,295	8,614	3.8	478,441
売 上 高 計	560,349	520,630	39,718	7.6	1,115,985
営 業 費 用	542,216	519,745	22,471	4.3	1,097,056
営 業 利 益	18,132	885	17,247	1,948.5	18,928
米 州					
外部顧客に対する売上高	107,767	112,428	4,661	4.1	230,262
セグメント間売上高	20,605	16,764	3,841	22.9	39,315
売 上 高 計	128,373	129,193	820	0.6	269,577
営 業 費 用	125,174	125,969	794	0.6	262,467
営 業 利 益	3,199	3,224	25	0.8	7,109
欧 州					
外部顧客に対する売上高	124,929	104,034	20,894	20.1	258,277
セグメント間売上高	1,557	2,172	615	28.3	5,573
売 上 高 計	126,486	106,207	20,278	19.1	263,850
営 業 費 用	124,716	105,591	19,125	18.1	260,665
営 業 利 益	1,769	615	1,153	187.4	3,185
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	100,717	92,198	8,519	9.2	196,368
セグメント間売上高	226,027	203,954	22,072	10.8	439,631
売 上 高 計	326,745	296,152	30,592	10.3	636,000
営 業 費 用	316,782	287,774	29,008	10.1	620,376
営 業 利 益	9,962	8,378	1,584	18.9	15,624
消去又は全社					
売 上 高	484,099	450,187	33,912		962,960
営 業 費 用	484,150	449,362	34,788		967,472
営 業 利 益	50	824	875		4,511
連 結					
売 上 高	657,853	601,996	55,856	9.3	1,322,452
営 業 費 用	624,739	589,718	35,020	5.9	1,273,092
営 業 利 益	33,114	12,278	20,835	169.7	49,359

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第2四半期 自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日	前第2四半期 自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本 %				
外部顧客に対する売上高	168,305	150,339	17,966	12.0
セグメント間売上高	117,738	114,745	2,993	2.6
売 上 高 計	286,044	265,084	20,960	7.9
営 業 費 用	278,860	265,197	13,663	5.2
営 業 利 益	7,183	113	7,296	
米 州				
外部顧客に対する売上高	56,508	56,983	475	0.8
セグメント間売上高	10,629	8,972	1,656	18.5
売 上 高 計	67,137	65,956	1,180	1.8
営 業 費 用	64,889	64,096	793	1.2
営 業 利 益	2,247	1,859	387	20.9
欧 州				
外部顧客に対する売上高	63,783	53,171	10,611	20.0
セグメント間売上高	728	650	78	12.1
売 上 高 計	64,512	53,821	10,690	19.9
営 業 費 用	62,875	53,288	9,587	18.0
営 業 利 益	1,636	533	1,103	206.7
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	54,063	49,105	4,958	10.1
セグメント間売上高	115,379	105,364	10,015	9.5
売 上 高 計	169,443	154,469	14,973	9.7
営 業 費 用	163,306	149,920	13,386	8.9
営 業 利 益	6,136	4,548	1,587	34.9
消去又は全社				
売 上 高	244,476	229,732	14,744	
営 業 費 用	246,169	230,844	15,325	
営 業 利 益	1,692	1,111	580	52.2
連 結				
売 上 高	342,660	309,599	33,060	10.7
営 業 費 用	323,763	301,658	22,104	7.3
営 業 利 益	18,897	7,941	10,955	138.0

3. 海外売上高

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	増 減		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 金 額
	金 額	金 額	金 額	増減率	
海外売上高					%
米 州	114,730	118,277	3,547	3.0	239,936
欧 州	164,654	128,923	35,731	27.7	318,574
アジア・オセアニア	153,719	123,416	30,302	24.6	274,307
計	433,103	370,617	62,486	16.9	832,817
連結売上高	657,853	601,996	55,856	9.3	1,322,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	17.4%	19.7%			18.1%
欧 州	25.0%	21.4%			24.1%
アジア・オセアニア	23.4%	20.5%			20.8%
計	65.8%	61.6%			63.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、 ヴェネズエラ、メキシコ等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オース トラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当第2四半期 自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日	前第2四半期 自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高				%
米 州	59,428	59,430	2	0.0
欧 州	84,425	67,464	16,961	25.1
アジア・オセアニア	84,016	66,520	17,495	26.3
計	227,870	193,414	34,455	17.8
連結売上高	342,660	309,599	33,060	10.7
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	17.4%	19.2%		
欧 州	24.6%	21.8%		
アジア・オセアニア	24.5%	21.5%		
計	66.5%	62.5%		

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 2,031円27銭 1株当たり中間純利益 94円53銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 94円36銭	1株当たり純資産額 1,791円30銭 1株当たり中間純利益 13円86銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、新株予約権付社債等 潜在株式を発行していないため記載して おりません。  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用して おります。なお、同会計基準及び適用指 針を適用した1株当たり情報について は、前中間連結会計期間については影響 がなく、前連結会計年度については以下 のとおりであります。 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 1,845円40銭 1株当たり当期純損失 122円02銭	1株当たり純資産額 1,851円13銭 1株当たり当期純利益 81円08銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。  当連結会計年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)を適用しており ます。なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用した場合の1株当 り情報については、以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 1,845円40銭 1株当たり当期純損失 122円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、1株当たり当期純損 失が計上されており、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	16,561	2,104	12,509
普通株主に帰属しない金額			195
(うち利益処分による役員賞与金)			(195)
普通株式に係る中間(当期)純利益	16,561	2,104	12,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,200	151,864	151,864
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
普通株式増加数(千株)	310		
(うちグリーンシュアプション(千株))	(310)		

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前年同期比
		%
情報関連機器事業	400,370	100.7
電子デバイス事業	189,690	129.0
精密機器事業	36,702	93.0
その他の事業	234	125.8
合計	626,997	107.3

(注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソングループでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前期比
		%
情報関連機器事業	421,136	102.7
電子デバイス事業	197,258	132.0
精密機器事業	37,090	92.4
その他の事業	2,368	90.9
合計	657,853	109.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

平成16年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月30日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社  
コード番号 6724上場取引所 東証第1部  
本社所在都道府県 長野県(URL <http://www.epson.co.jp>)

代表者 取締役社長 草間 三郎

問合せ先責任者 常務取締役経営管理室長 久保田 健二

TEL (0266)52-3131

決算取締役会開催日 平成15年10月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	522,896	10.4	18,284	-	20,311	-
14年9月中間期	473,823	6.0	2,563	-	2,954	-
15年3月期	1,014,195	5.3	8,396	-	11,277	3.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	13,000	-	74	20
14年9月中間期	2,262	-	14	90
15年3月期	1,174	-	6	44

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 175,200,552株 14年9月中間期 151,864,511株 15年3月期 151,864,511株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	9	00		
14年9月中間期	9	00		
15年3月期			18	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,103,496	353,646	32.0	1,800	97
14年9月中間期	1,080,025	228,379	21.1	1,503	84
15年3月期	1,037,179	230,659	22.2	1,517	56

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 196,364,453株 14年9月中間期 151,864,511株 15年3月期 151,864,511株

期末自己株式数 15年9月中間期 139株 14年9月中間期 81株 15年3月期 81株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		1,081,000	34,000	17,000	9
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円 57銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本及び諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減 額	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	211,435		125,772		85,663	123,002	
受取手形	676		899		223	575	
売掛金	182,119		169,364		12,754	179,490	
たな卸資産	70,450		79,606		9,156	83,185	
未収入金	52,481		45,907		6,573	47,132	
その他	44,871		44,498		373	49,485	
貸倒引当金	8		2,039		2,031	1,004	
流動資産合計	562,027	50.9	464,010	44.7	98,016	481,867	44.6
固定資産							
有形固定資産							
建物	140,986		147,157		6,170	151,762	
機械及び装置	106,179		118,741		12,561	129,948	
土地	52,871		52,870		0	52,735	
その他	38,679		38,724		44	39,549	
有形固定資産合計	338,717	30.7	357,493	34.5	18,776	373,997	34.6
無形固定資産	16,943	1.6	18,313	1.8	1,370	17,293	1.6
投資その他の資産							
投資有価証券	26,753		24,301		2,452	15,777	
関係会社株式	118,714		123,174		4,460	124,590	
その他	40,400		49,945		9,544	66,559	
貸倒引当金	60		60			60	
投資その他の資産合計	185,808	16.8	197,361	19.0	11,553	206,867	19.2
固定資産合計	541,468	49.1	573,169	55.3	31,700	598,158	55.4
資産合計	1,103,496	100.0	1,037,179	100.0	66,316	1,080,025	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減 額	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	10,583		16,666		6,082	17,195	
買掛金	149,993		123,491		26,501	138,719	
短期借入金	81,500		110,100		28,600	135,208	
1年以内に返済予定の 長期借入金	78,500		65,700		12,800	57,200	
未払金	46,194		63,933		17,738	52,458	
未払法人税等	75		535		460	97	
賞与引当金	10,173		8,898		1,275		
製品保証引当金	5,532		6,616		1,083	15,920	
その他	16,655		9,908		6,746	20,875	
流動負債合計	399,208	36.2	405,849	39.1	6,641	437,674	40.5
固定負債							
長期借入金	339,300		385,800		46,500	384,300	
退職給付引当金	3,089		3,603		514	19,855	
役員退職慰労引当金	1,606		2,402		796	2,273	
その他	6,645		8,864		2,219	7,542	
固定負債合計	350,641	31.8	400,671	38.7	50,030	413,971	38.4
負債合計	749,849	68.0	806,520	77.8	56,671	851,646	78.9
(資本の部)							
資本金	53,204	4.8	12,531	1.2	40,673	12,531	1.1
資本剰余金							
資本準備金	79,500		10,258		69,242	10,258	
資本剰余金合計	79,500	7.2	10,258	1.0	69,242	10,258	1.0
利益剰余金							
利益準備金	3,132		3,132			3,132	
任意積立金	201,535		201,860		325	201,860	
中間(当期)未処分利益	14,459		2,695		11,763	625	
利益剰余金合計	219,127	19.9	207,689	20.0	11,438	205,619	19.0
その他有価証券評価差額金	1,815	0.1	180	0.0	1,634	30	0.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資本合計	353,646	32.0	230,659	22.2	122,987	228,379	21.1
負債資本合計	1,103,496	100.0	1,037,179	100.0	66,316	1,080,025	100.0

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	522,896	100.0	473,823	100.0	49,073	10.4	1,014,195	100.0
売 上 原 価	447,583	85.6	418,727	88.4	28,855	6.9	883,356	87.1
売 上 総 利 益	75,313	14.4	55,095	11.6	20,217	36.7	130,838	12.9
販売費及び一般管理費	57,028	10.9	57,659	12.1	630	1.1	122,442	12.1
営業利益(損失)	18,284	3.5	2,563	0.5	20,848		8,396	0.8
受 取 利 息	101		124		23	18.7	261	
受 取 配 当 金	2,963		2,006		956	47.7	6,532	
受 取 賃 貸 料	1,751		1,766		14	0.8	3,606	
為 替 差 益	293				293			
そ の 他	1,209		1,251		42	3.4	2,827	
営業外収益合計	6,318	1.2	5,149	1.1	1,169	22.7	13,227	1.3
支 払 利 息	2,491		2,086		405	19.4	4,382	
為 替 差 損			1,509		1,509		1,936	
貸与物件賃借料	574		489		84	17.3	1,043	
そ の 他	1,225		1,454		228	15.7	2,984	
営業外費用合計	4,292	0.8	5,540	1.2	1,248	22.5	10,346	1.0
経常利益(損失)	20,311	3.9	2,954	0.6	23,266		11,277	1.1
特 別 利 益	318	0.0	284	0.1	34	12.0	21,145	2.1
固定資産除却損			1,216		1,216		2,746	
そ の 他	3,774		974		2,799	287.4	27,655	
特別損失合計	3,774	0.7	2,190	0.5	1,583	72.3	30,402	3.0
税引前中間(当期)純利益(損失)	16,856	3.2	4,860	1.0	21,717		2,021	0.2
法人税、住民税及び事業税	662	0.1	727	0.2	1,390		879	0.1
法人税等調整額	4,518	0.8	3,326	0.7	7,844		32	0.0
中間(当期)純利益(損失)	13,000	2.5	2,262	0.5	15,262		1,174	0.1
前期繰越利益	1,459		2,888		1,429		2,888	
中間配当額							1,366	
中間(当期)未処分利益	14,459		625		13,833		2,695	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...当中間会計期間末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品

...総平均法による低価法

原材料

...総平均法による低価法及び総平均法による原価法

貯蔵品

...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～11年

(2) 無形固定資産

...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式について、実質価額の低下による損失にそなえ、1株当たり純資産額等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

将来の製品保証に伴う支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間会計期間末支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨オプション取引

...入出金外貨額

金利スワップ取引

...借入金の変動金利

(3) ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(2) 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立て及び取崩しを

前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(3) 連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

固定資産除却損(1,542百万円)については、前中間会計期間において区分掲記しておりましたが、当中間会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

当社は、平成16年4月1日より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することについて、平成15年7月15日にセイコーエプソン労働組合と合意に至りました。

本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用した際の、当中間会計期間以降の損益等に与える影響額については、現在算定中であります。

なお、本移行に先立ち、適格退職年金制度の積立不足分について資金拠出を実施する予定であります。現時点で拠出額は未定であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 529,784百万円</p> <p>2. 投資損失引当金 関係会社株式から、1,708百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 Suzhou Epson Co., Ltd. 8,913百万円 (USD 80,120千) Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 7,898百万円 (USD 71,000千) P.T. Indonesia Epson Industry 6,807百万円 (USD 61,190千) Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd. 1,805百万円 (USD 14,100千他) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 1,610百万円 (SGD 23,973千他) Epson Precision (Philippines), Inc. 1,517百万円 (USD 13,640千) Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. 1,501百万円 (USD 13,500千) Tianjin Epson Company Ltd. 1,164百万円 (USD 8,666千他) その他(16社) <u>2,523百万円 (TWD 313,000千他)</u> 合 計 33,743百万円 (USD 265,103千他)</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,117百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 477,311百万円</p> <p>2. 投資損失引当金 関係会社株式から、1,822百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 Suzhou Epson Co., Ltd. 13,010百万円 (USD 89,430千他) Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 8,336百万円 (USD 68,000千) P.T. Indonesia Epson Industry 6,775百万円 (USD 55,266千) Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. 2,795百万円 (USD 13,730千他) Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd. 2,408百万円 (USD 14,500千他) Epson Europe B.V. 1,786百万円 (EUR 14,839千) Epson Precision (Philippines), Inc. 1,528百万円 (USD 12,466千) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 1,288百万円 (SGD 14,084千他) Epson Taiwan Technology &amp; Trading Ltd. 1,270百万円 (TWD 360,000千) その他(15社) <u>4,653百万円 (USD 10,359千他)</u> 合 計 43,854百万円 (USD 263,754千他)</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,870百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 508,685百万円</p> <p>2. 投資損失引当金 関係会社株式から、1,678百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 Suzhou Epson Co., Ltd. 11,403百万円 (USD 94,870千) P.T. Indonesia Epson Industry 4,534百万円 (USD 37,728千) Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 3,798百万円 (USD 31,600千) Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd. 2,005百万円 (USD 14,300千他) Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. 1,836百万円 (USD 12,265千他) Epson Precision (Philippines), Inc. 1,109百万円 (USD 9,228千) その他(19社) <u>4,675百万円 (USD 7,216千他)</u> 合 計 29,362百万円 (USD 207,207千他)</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,533百万円</p>

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																		
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	40,000百万円
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	40,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	40,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	40,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																
<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>33,224百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,341百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	有形固定資産	33,224百万円	無形固定資産	3,341百万円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>37,408百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,062百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,216百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	37,408百万円	無形固定資産	3,062百万円	建物	333百万円	機械及び装置	389百万円	有形固定資産その他	455百万円	無形固定資産	38百万円	合計	1,216百万円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>81,424百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,420百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>846百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,746百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	81,424百万円	無形固定資産	6,420百万円	建物	767百万円	機械及び装置	846百万円	有形固定資産その他	1,032百万円	無形固定資産	99百万円	合計	2,746百万円
有形固定資産	33,224百万円																																	
無形固定資産	3,341百万円																																	
有形固定資産	37,408百万円																																	
無形固定資産	3,062百万円																																	
建物	333百万円																																	
機械及び装置	389百万円																																	
有形固定資産その他	455百万円																																	
無形固定資産	38百万円																																	
合計	1,216百万円																																	
有形固定資産	81,424百万円																																	
無形固定資産	6,420百万円																																	
建物	767百万円																																	
機械及び装置	846百万円																																	
有形固定資産その他	1,032百万円																																	
無形固定資産	99百万円																																	
合計	2,746百万円																																	

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,820</td> <td style="text-align: right;">3,592</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> <td style="text-align: right;">868</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,416</td> <td style="text-align: right;">5,667</td> <td style="text-align: right;">3,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>2,008百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,813百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>2,396百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,705百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	2,190	1,206	984	有形固定資産その他	5,820	3,592	2,227	無形固定資産	1,404	868	536	合計	9,416	5,667	3,748	1年	内	1,804百万円	1年	超	2,008百万円	合計		3,813百万円	支払リース料	1,610百万円	減価償却費相当額	1,525百万円	支払利息相当額	41百万円	1年	内	272百万円	1年	超	512百万円	合計		785百万円	1年	内	309百万円	1年	超	2,396百万円	合計		2,705百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,346</td> <td style="text-align: right;">22,474</td> <td style="text-align: right;">2,872</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,498</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,106</td> <td style="text-align: right;">27,283</td> <td style="text-align: right;">6,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%;">4,634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>2,422百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,057百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,815百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>2,704百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,014百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	25,346	22,474	2,872	有形固定資産その他	6,498	3,441	3,057	無形固定資産	2,260	1,367	893	合計	34,106	27,283	6,822	1年	内	4,634百万円	1年	超	2,422百万円	合計		7,057百万円	支払リース料	5,133百万円	減価償却費相当額	4,815百万円	支払利息相当額	118百万円	1年	内	123百万円	1年	超	258百万円	合計		381百万円	1年	内	309百万円	1年	超	2,704百万円	合計		3,014百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,428</td> <td style="text-align: right;">11,570</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,140</td> <td style="text-align: right;">3,302</td> <td style="text-align: right;">2,838</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,376</td> <td style="text-align: right;">15,971</td> <td style="text-align: right;">4,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%;">2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>2,064百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,509百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,434百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,916百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>2,551百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,860百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	12,428	11,570	857	有形固定資産その他	6,140	3,302	2,838	無形固定資産	1,807	1,098	709	合計	20,376	15,971	4,404	1年	内	2,445百万円	1年	超	2,064百万円	合計		4,509百万円	支払リース料	8,434百万円	減価償却費相当額	7,916百万円	支払利息相当額	186百万円	1年	内	205百万円	1年	超	450百万円	合計		656百万円	1年	内	309百万円	1年	超	2,551百万円	合計		2,860百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																														
機械及び装置	2,190	1,206	984																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	5,820	3,592	2,227																																																																																																																																																														
無形固定資産	1,404	868	536																																																																																																																																																														
合計	9,416	5,667	3,748																																																																																																																																																														
1年	内	1,804百万円																																																																																																																																																															
1年	超	2,008百万円																																																																																																																																																															
合計		3,813百万円																																																																																																																																																															
支払リース料	1,610百万円																																																																																																																																																																
減価償却費相当額	1,525百万円																																																																																																																																																																
支払利息相当額	41百万円																																																																																																																																																																
1年	内	272百万円																																																																																																																																																															
1年	超	512百万円																																																																																																																																																															
合計		785百万円																																																																																																																																																															
1年	内	309百万円																																																																																																																																																															
1年	超	2,396百万円																																																																																																																																																															
合計		2,705百万円																																																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																														
機械及び装置	25,346	22,474	2,872																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	6,498	3,441	3,057																																																																																																																																																														
無形固定資産	2,260	1,367	893																																																																																																																																																														
合計	34,106	27,283	6,822																																																																																																																																																														
1年	内	4,634百万円																																																																																																																																																															
1年	超	2,422百万円																																																																																																																																																															
合計		7,057百万円																																																																																																																																																															
支払リース料	5,133百万円																																																																																																																																																																
減価償却費相当額	4,815百万円																																																																																																																																																																
支払利息相当額	118百万円																																																																																																																																																																
1年	内	123百万円																																																																																																																																																															
1年	超	258百万円																																																																																																																																																															
合計		381百万円																																																																																																																																																															
1年	内	309百万円																																																																																																																																																															
1年	超	2,704百万円																																																																																																																																																															
合計		3,014百万円																																																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																														
機械及び装置	12,428	11,570	857																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	6,140	3,302	2,838																																																																																																																																																														
無形固定資産	1,807	1,098	709																																																																																																																																																														
合計	20,376	15,971	4,404																																																																																																																																																														
1年	内	2,445百万円																																																																																																																																																															
1年	超	2,064百万円																																																																																																																																																															
合計		4,509百万円																																																																																																																																																															
支払リース料	8,434百万円																																																																																																																																																																
減価償却費相当額	7,916百万円																																																																																																																																																																
支払利息相当額	186百万円																																																																																																																																																																
1年	内	205百万円																																																																																																																																																															
1年	超	450百万円																																																																																																																																																															
合計		656百万円																																																																																																																																																															
1年	内	309百万円																																																																																																																																																															
1年	超	2,551百万円																																																																																																																																																															
合計		2,860百万円																																																																																																																																																															

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当無し

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,569	1,404	165

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	0	429	429

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,800円97銭 1株当たり中間純利益 74円20銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 74円07銭	1株当たり純資産額 1,503円84銭 1株当たり中間純損失 14円90銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を適用した1株当たり情報については、前中間会計期間については影響がなく、前事業年度については以下の通りであります。  (前事業年度) 1株当たり純資産額 1,536円07銭 1株当たり当期純損失 119円62銭	1株当たり純資産額 1,517円56銭 1株当たり当期純利益 6円44銭  なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,536円07銭 1株当たり当期純損失 119円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(損失)	13,000	2,262	1,174
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)			195 (195)
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)	13,000	2,262	978
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,200	151,864	151,864
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
普通株式増加数(千株)	310		
(うちグリーンシュアプション(千株))	(310)		